

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	47,651,205	59,591,564	66,047,592
経常利益 (千円)	2,576,914	3,852,384	3,761,694
四半期(当期)純利益 (千円)	1,600,457	2,152,378	2,268,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,590,754	2,132,035	2,324,801
純資産額 (千円)	20,976,405	23,197,560	21,761,922
総資産額 (千円)	69,205,497	79,846,228	76,926,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.22	60.19	64.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.10	59.89	63.85
自己資本比率 (%)	30.3	29.0	28.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.99	14.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策による円安株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が回復し、景気は回復基調となりました。

不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要が一段落しましたが、超低金利の住宅ローン金利の後押しにより落ち込みは早期に回復傾向を示しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の各事業セグメントの受注契約高は好調に推移し53,154百万円（前年同期は46,626百万円）となり、前年同期を大きく上回りました。また、主として中古住宅の受注・引渡しが当初予想に比べ大きく伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の経常利益・四半期純利益とも順調な進捗状況となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
販売契約高（百万円）	46,626	53,154	14.0%増
売上高（百万円）	47,651	59,591	25.1%増
営業利益（百万円）	2,607	3,931	50.8%増
経常利益（百万円）	2,576	3,852	49.5%増
四半期純利益（百万円）	1,600	2,152	34.5%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注契約戸数は413戸（前年同期は531戸）と減少しましたが、分譲マンションの受注契約戸数は347戸（前年同期は204戸）と大幅に増加しました。当セグメントの売上高は27,728百万円（前年同期比75.9%増）を計上し、セグメント利益は2,873百万円（前年同期比177.7%増）となり大幅に増加いたしました。

住宅流通セグメントにおいては、中古住宅の仕入れが回復傾向となり、受注契約戸数が930戸（前年同期は754戸）となり、受注契約高は18,194百万円（前年同期比17.6%増）となりました。売上高は18,951百万円（前年同期比16.4%増）となり、セグメント利益は661百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）及び「個人投資家向け一棟売賃貸マンション」の受注が好調に推移し、受注契約高は9,520百万円（前年同期比114.4%増）と大幅に増加しました。一方、売上高は前連結会計年度前半の低調な受注状況を反映し、5,226百万円（前年同期比41.8%減）となり、セグメント利益は526百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したことと、第1四半期連結会計期間より新たに開始しました中古住宅アセット事業が軌道に乗ったことにより、当セグメントの売上高は7,168百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益は488百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の引渡し戸数は23戸（前年同期は14戸）、売上高は515百万円（前年同期比62.3%増）を計上し、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,591百万円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は3,931百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は3,852百万円（前年同期比49.5%増）、四半期純利益は2,152百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,029,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,808,100	358,081	同上
単元未満株式	普通株式 12,012	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	358,081	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,029,800	—	1,029,800	2.79
計	—	1,029,800	—	1,029,800	2.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	事業企画本部長 大阪支社支社長	常務取締役	大阪支社支社長 用地部門担当	山田 光次郎	平成25年10月8日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532,353	9,473,756
完成工事未収入金	97,270	139,203
販売用不動産	12,877,560	16,812,168
仕掛販売用不動産	15,577,168	18,599,081
開発用不動産	29,001,903	24,887,954
未成工事支出金	96,260	119,366
貯蔵品	30,721	31,140
繰延税金資産	385,602	333,584
その他	982,788	1,141,786
貸倒引当金	△62,301	△60,481
流動資産合計	69,519,329	71,477,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,655,675	2,999,002
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	124,960	112,083
土地	3,458,310	4,062,505
リース資産（純額）	16,484	13,342
建設仮勘定	—	63,969
有形固定資産合計	6,255,432	7,250,903
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	556,580	539,459
長期貸付金	100,558	96,909
繰延税金資産	31,914	—
その他	430,647	444,968
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	1,118,130	1,079,766
固定資産合計	7,407,039	8,368,667
資産合計	76,926,369	79,846,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,746,405	2,864,209
短期借入金	17,903,150	19,149,770
1年内償還予定の社債	720,000	620,000
リース債務	8,773	6,433
未払法人税等	263,875	875,679
前受金	4,410,318	4,808,336
賞与引当金	158,220	58,100
その他	2,408,139	2,276,772
流動負債合計	28,618,882	30,659,301
固定負債		
社債	780,000	420,000
長期借入金	25,524,300	25,327,350
リース債務	8,536	7,575
繰延税金負債	—	2,282
再評価に係る繰延税金負債	61,778	61,208
その他	170,950	170,950
固定負債合計	26,545,564	25,989,366
負債合計	55,164,446	56,648,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,475,693	5,519,643
利益剰余金	11,795,287	13,127,746
自己株式	△396,928	△300,225
株主資本合計	21,746,115	23,219,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,516	△105,859
土地再評価差額金	67,373	66,342
その他の包括利益累計額合計	△18,143	△39,517
新株予約権	33,950	17,850
純資産合計	21,761,922	23,197,560
負債純資産合計	76,926,369	79,846,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,651,205	59,591,564
売上原価	38,868,331	48,899,450
売上総利益	8,782,873	10,692,114
販売費及び一般管理費		
販売手数料	735,762	822,569
広告宣伝費	1,260,603	1,443,184
販売促進費	70,935	71,755
給料及び賞与	1,882,251	2,021,501
貸倒引当金繰入額	12,959	14,283
賞与引当金繰入額	34,548	31,416
事業税	36,800	44,500
消費税等	137,715	178,315
減価償却費	62,718	59,762
賃借料	256,798	278,122
その他	1,684,207	1,795,485
販売費及び一般管理費合計	6,175,299	6,760,896
営業利益	2,607,573	3,931,218
営業外収益		
受取利息	1,965	1,831
受取配当金	11,064	13,053
受取手数料	122,717	142,081
違約金収入	11,734	23,557
その他	51,379	42,488
営業外収益合計	198,861	223,012
営業外費用		
支払利息	211,036	233,821
コミットメントフィー	—	50,000
その他	18,484	18,024
営業外費用合計	229,520	301,845
経常利益	2,576,914	3,852,384
特別利益		
固定資産売却益	—	192
特別利益合計	—	192
特別損失		
固定資産除却損	449	2,277
減損損失	※ —	※ 191,407
特別損失合計	449	193,684
税金等調整前四半期純利益	2,576,464	3,658,892
法人税、住民税及び事業税	817,700	1,424,200
法人税等調整額	158,307	82,313
法人税等合計	976,007	1,506,513
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600,457	2,152,378
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,600,457	2,152,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600,457	2,152,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,702	△20,343
その他の包括利益合計	△9,702	△20,343
四半期包括利益	1,590,754	2,132,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590,754	2,132,035
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	一千円	18,808千円
土地	—	39,952
計	—	58,761

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	712,560千円	543,500千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ72.0%及び74.5%となりました。

※ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(減損損失を認識した資産の概要)

場所	用途	種類
大阪府泉南郡岬町	遊休不動産	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位により、事業用資産のうち賃貸及び管理事業においては、個々の賃貸物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、それ以外の事業用資産においては事業の種類毎を単位として、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループの遊休不動産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191,407千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	212,630千円	233,526千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	389,218千円	11円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	353,940千円	10円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	355,290千円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	465,660千円	13円	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	15,763,178	16,275,061	8,978,357	6,316,749	317,858	47,651,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,763,178	16,275,061	8,978,357	6,316,749	317,858	47,651,205
セグメント利益又は損失(△)	1,034,663	424,418	1,444,485	362,107	△45,482	3,220,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220,193
セグメント間取引消去	43,200
全社費用(注)	△655,820
四半期連結損益計算書の営業利益	2,607,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	27,728,851	18,951,074	5,226,920	7,168,953	515,765	59,591,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,728,851	18,951,074	5,226,920	7,168,953	515,765	59,591,564
セグメント利益	2,873,611	661,549	526,640	488,561	10,101	4,560,464

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,560,464
セグメント間取引消去	48,900
全社費用（注）	△678,146
四半期連結損益計算書の営業利益	3,931,218

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失191,407千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円22銭	60円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,600,457	2,152,378
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,600,457	2,152,378
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,391	35,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円10銭	59円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	93	180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………465,660千円

（ロ）1株当たりの金額……………13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月22日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。